

【8月31日 差替え版】

注3

大学番号：私207

[平成26年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

大阪成蹊大学 教育学部 教育学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪成蹊学園  
平成29年5月1日現在

作成担当者

経営企画本部

クイエイキカク ホンブチョウ  
経営企画本部長

ミヤチ シグキ  
宮地 茂樹

電話番号 06-6829-2620

(夜間) 06-6829-2620

F A X 06-6829-2802

e-mail ksh@osaka-seikei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 教育学部

＜教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	28

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 大阪成蹊学園

## (2) 大学名

大阪成蹊大学

## (3) 大学の位置

〒533-0007

大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イシガキ) 石井 茂 (平成25年4月)		
学長	(ムサシノ マコト) 武蔵野 實 (平成25年4月)		
学部長	(ミムラ カンイチ) 三村 寛一 (平成26年4月)		
学科長等	(アベ ケイコ) 安部 恵子 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学部 教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	120人	3年次 10人	500人	変更前 (入学定員100) (收容定員420) 変更年月(27.4) 報告年度(27)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 ( - ) [ - ]	- 人	120人 ( - ) [ - ]	- 人	120人 ( 10 ) [ - ]	- 人	120人 ( 10 ) [ - ]	- 人	1.07倍	
志願者数	335 ( - ) [ - ]	-	379 ( - ) [ - ]	-	633 ( 4 ) [ - ]	-	810 ( 1 ) [ - ]	-		
受験者数	324 ( - ) [ - ]	-	365 ( - ) [ - ]	-	603 ( 4 ) [ - ]	-	784 ( 1 ) [ - ]	-		
合格者数	154 ( - ) [ - ]	-	247 ( - ) [ - ]	-	232 ( 4 ) [ - ]	-	266 ( 1 ) [ - ]	-		
B 入学者数	121 ( - ) [ - ]	-	120 ( - ) [ - ]	-	129 ( 4 ) [ - ]	-	122 ( 1 ) [ - ]	-		
入学定員超過率 B/A	1.21		1.00		1.07		1.01			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - ) 121	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 120	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 129	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 122	[ - ] ( - ) -	
2年次	/		[ - ] ( - ) 118	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 118	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 127	[ - ] ( - ) -	
3年次			/		/		[ - ] ( - ) 118	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 119
4年次	/						/		/
計			[ - ] ( - ) 121	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 238	[ - ] ( - ) -			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	121 人	8 人	平成26年度	2 人	0 人		6.61%
			平成27年度	5 人	0 人		
			平成28年度	1 人	0 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	120 人	2 人	平成27年度	2 人	0 人		1.66%
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	129 人	2 人	平成28年度	2 人	0 人		1.55%
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	122 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0%
合 計	492 人	12 人					2.43%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			担当者等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学共通科目	大学入門基礎講座	大学での学びとキャリアを考える	1前	2			2 4 3	2 3 2 3 7	1 2 0 3			<p>授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、教員組織の充実を図るため担当者追加 (29)</p> <p>担当 鈴木勇 (准教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>担当 百次豊見 (講師) 平成29年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、授業運営上の理由により担当者追加 (28)</p> <p>担当 藤崎亜由子 (准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、教員組織の充実を図るため担当者追加 (27)</p> <p>担当 山本智也 (教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>担当 芝野淳一 (講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可</p> <p>授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (26)</p>
		情報リテラシー I	1前	2			1				兼1	専任教員退職により担当者変更 (29)
		情報リテラシー II	1後		2			1			兼1	専任教員退職により担当者変更 (29)
	外国語	英語基礎 I	1前	1							兼2	
		英語基礎 II	1後	1							兼2	
		英語演習 I	2前	1							兼3	授業運営上の理由により担当者変更 (29)
		英語演習 II	2後	1							兼2	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		英語表現 I	3前		1						兼3	授業運営上の理由により担当者変更 (29)
		英語表現 II	3後		1						兼2	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		中国語入門 I	2前		1						兼1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		中国語入門 II	2前 未開講 2前 2後		1						兼1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		フランス語入門 I	2前		1						兼1	通常開講 (29)
		フランス語入門 II	2前 2後		1						兼1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)
韓国語入門 I	2前		1						兼1			
韓国語入門 II	2後		1						兼1			
海外短期語学研修	2後 2前		2						兼1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)		
教養科目	人間の理解	日本の文学	1・2前		2						兼1	
		人間と宗教	1・2後		2						兼1	
		哲学	1・2前		2						兼1	
		心理学	1・2前		2			1			兼1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)
		民族学	1・2後 1・2前		2						兼1	
	日本国憲法	1前	2							兼1	講師辞退による担当者変更(28)	
	現代社会と国際理解	1・2後 1・2前 1・2後		2 2						兼2 兼1 兼1	授業運営上の理由により担当者追加 (27)	
国際理解教育 人権と社会	1・2後 1・2前 1・2後		2 2						兼1 兼1 兼1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (28)		
現代倫理 社会学概論	1・2前 1・2前		2 2			1			兼1 兼1	教員組織の充実を図るため担当者追加、担当者変更 (28)		
										担当 鈴木勇 (准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定 可		

大学共通科目	教養科目	現代社会と国際理解	多文化共生社会	1・2前 1・2後		2			1			兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更、教員組織の充実を図るため担当者追加、担当者変更 (27) [ 担当 芝野博一 (講師) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可	
			日本史概説 外国史概説	1・2前 1・2後		2 2						兼 1 兼 1		
		科学技術と環境の理解	生命と科学 環境と科学	1・2後 1・2後 未開講 1・2前		2 2							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (28) 履修者がいなかったため未開講 (27) 履修者がいなかったため未開講 (26)
			暮らしの科学	1・2後 未開講 1・2前		2							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27) 履修者がいなかったため未開講 (26)
			物質と科学	1・2前		2							兼 1	
		地域文化の理解	大阪の風土と文化	1・2後		2							兼 1	
	京都の文化と芸術		1・2前 1・2後 1・2前		2							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27) 授業運営上の理由により開講時期を変更 (26)	
	子どもと社会	子どもと文化	1 前 1 後		2				2 1				兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28) [ 担当 石田貴子 (准教授) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)
		子どもの成長とコミュニティ	4 後		2			1	1				兼 1	複数教員配置により担当者調整 (29) 授業運営上の理由により担当者追加 (28) [ 担当 鈴木勇 (准教授) 平成 28 年 1 月 教員審査済 判定 可
	健康とスポーツ	スポーツ演習 I	3 後	1									兼 1	
		スポーツ演習 II	4 前	1									兼 1	
	キャリア支援科目	企業インターンシップ I	2 前		2			1						
企業インターンシップ II		3 前		2			1							
専門基礎科目	教職基礎	教職論	1 後	2			1	1				兼 1	オムニバス・共同 (一部) 専任教員退去により担当者変更 (29)	
		教育学	1 前	2			2 1	1	1			兼 1	オムニバス・共同 (一部) 教員組織の充実を図るため担当者追加、担当者変更 (27) [ 担当 山本智也 (教授) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 オムニバス・共同 (一部)	
		教育心理学 教育行政学	2 後 3 後	2 2			1	1				兼 1		
	初等教育	教育課程論 (小学校)	2 前		2			1					兼 1	オムニバス・共同 (一部) 専任教員退職により担当者変更 (29) 授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		教育方法論	3 前		2			1	1				兼 1	
		道徳教育の指導法	3 前		2			1					兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		特別活動の指導法	3 後		2			1					兼 1	専任教員退職により担当者変更 (29)
		国語科指導法 I	2 後		2			1	1				兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		社会科指導法 I	3 前		2			1	1				兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		算数科指導法 I	2 後		2			1	1				兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		理科指導法 I	3 前		2			1	1	1			兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		生活科指導法 I	2 後		2			1	1				兼 1	専任教員退職により担当者変更 (29)
		音楽科指導法 I	2 前		2			1	1	1			兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		図画工作科指導法 I	2 前		2			1	1	1			兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		家庭科指導法	2 後		2			1	1				兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (28)
		体育科指導法 I	2 後		2			1	1				兼 1	
		国語科指導法 II	3 前		2			1	1				兼 1	
		社会科指導法 II	4 後		2			1	1				兼 1	専任教員退職により担当者変更、後任選定中 (29)
		算数科指導法 II	3 前		2			1	1				兼 1	
		理科指導法 II	4 後		2			1	1	1			兼 1	専任教員退職により担当者変更 (29)
		生活科指導法 II	4 前		2			1	1	1			兼 1	
		音楽科指導法 II	4 後		2			1	1	1			兼 1	
	図画工作科指導法 II	4 後		2			1	1	1			兼 1		
	体育科指導法 II	4 前		2			1	1				兼 1		
	生徒・進路指導論	2 後		2			1	2				兼 1	オムニバス・共同 (一部) オムニバス・共同 (一部) 授業運営上の理由により担当者変更 (29) 授業運営上の理由により担当者追加 (28)	
	幼児教育	学校教育相談	3 前		2			2					兼 1	
		保育教育課程論 (幼稚園)	2 後		2			1 1	1				兼 1	教員組織の充実を図るため担当者追加、複数教員配置により担当者調整 (29) [ 担当 大橋美子 (教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (28) 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (27)
保育内容総論		2 前		2			1	1				兼 1	専任教員退去により担当者変更 (29) [ 担当 吉次豊見 (講師) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可	
	保育内容 (健康)	2 前		2			1					兼 1		



専門科目	幼児教育	保育内容（人間関係）	2後	2					兼1	授業運営上の理由により担当者追加(29)	
		保育内容（環境）	3前	2					兼1		授業運営上の理由により開講時期を変更(28)
		保育内容（言葉）	3前	2					兼1		
		保育内容（表現1）	2前後	2				1	兼1		
		保育内容（表現2）	2後	2					兼1		
		保育方法論	3前	2			1		兼1		
		幼児理解	3前 4前	1			1		兼1		
	保育	保育原理	2前	2			1		兼1	教員組織の充実を図るため担当者追加、担当者変更(27) 担当 山本智也(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定可	
		児童家庭福祉	2後	2					兼1		
		社会福祉	3後	1					兼1		
		相談援助	3後	1					兼1		
		社会的養護	2前	2					兼1		
		子どもの保健Ⅰ-1	2前	2					兼1		
		子どもの保健Ⅰ-2	2後	2					兼1		
		子どもの保健Ⅱ	3前	1					兼1		
	乳児保育 障害児保育 社会的養護内容 保育相談支援	2前	2					兼1	教員組織の充実を図るため担当者追加、担当者変更(27) 担当 山本智也(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定可		
		2後 3前 4前	2 1 1			1		兼1 兼1 兼1			
教科	国語科内容論	2前	2			1		兼1	専任教員退職により担当者変更、後任選定中(29) オムニバス・共同(一部) 専任教員退職により担当者変更(29) 授業運営上の理由により担当者追加(29)		
	社会科内容論	2後	2			1		兼1			
	算数科内容論	2前	2			2		兼1			
	理科内容論	2後	2				1	兼1			
	生活科内容論	2前	2				1	兼1			
	音楽科内容論	1後	2					兼1			
	図画工作科内容論	1後	2				1	兼1			
	家庭科内容論	2前	2					兼1			
体育科内容論	2前	2			1		兼1				
教科選択	体育実技Ⅰ	1前	1			1		兼1	オムニバス・共同(一部) オムニバス・共同(一部) 教員組織の充実を図るため担当者追加(29) 担当 安部恵子(教授) 平成29年1月 教員審査済 判定可		
	体育実技Ⅱ	1後	1			1		兼1			
	スポーツ基礎科学	1前	2			1		兼1			
	ジュニアスポーツ障害	4後	2					兼1			
	幼児体育指導論	2前	2					兼1			
	テーピングとコンディショニング	4前	2					兼1			
	スポーツ測定と評価	1後	2					兼1			
	体育学研究	4後	2			1		兼1			
	水泳	1前	1			1		兼3 兼1			
	集中 授業運営上の理由により担当者追加(27)										
教育課題	ピアノ実技Ⅰ	1前	1			1		兼1	専門科目充実のため科目追加(28) 専門科目充実のため科目追加(28) 専門科目充実のため科目追加(28) 専門科目充実のため科目追加(28) 授業運営上の理由により担当者追加(29) 授業運営上の理由により担当者追加(27)		
	ピアノ実技Ⅱ	1後	1			1		兼1			
	ピアノ実技Ⅲ	2前	1			1		兼1			
	ピアノ演習Ⅰ	3前	1					兼1			
	ピアノ演習Ⅱ	3後	1					兼1			
	ピアノ演習Ⅲ	4前	1					兼1			
	ピアノ演習Ⅳ	4後	1					兼1			
	伴奏法	2後	2					兼1			
	器楽指導法	3前	2				1	兼1			
	合唱指導法	1後	2					兼1			
	リトミック	1前	2					兼1			
	音楽療法	3後	2					兼1			
造形遊び	1後	2			1		兼1				
子どもとワークショップ	1前	2			1		兼1				
材料研究	3前	2					兼1				
鑑賞教育	3後	2			1		兼1				
芸術療法論	3後	2			1		兼1				
外国語活動(小学校英語Ⅰ)	4前	2			1		兼1				
外国語活動(小学校英語Ⅱ)	4後	2			1		兼1				
子どもの安全と学校	1後	2			1		兼1				
特別支援教育	3後	2			1		兼1				
実践研究科目	架橋的科目	学校・施設ボランティア	3前	2		1	1	兼1	複数教員配置により担当者調整(29) 授業運営上の理由により担当者追加(28) 担当 鈴木勇(准教授) 平成28年1月 教員審査済 判定可 授業運営上の理由により担当者追加(27) 担当 芝野博一(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定可		

実践研究科目 専門科目	架橋的科目	教育の事例研究 学校教育論	2 前 1 後 未開講	2			1	1			オムニバス・共同（一部） 複数教員配置により担当者調整、履修者がいなかったため未開講（29）
		教育プロジェクト演習	4 前	2		↓	1				専任教員退職により担当者変更、後任選定中（29）
		教育工学入門	3 後	2		↓					専任教員退職により担当者変更、後任選定中（29） 専門科目充実のため科目追加（28） 担当 浅井宗海（教授） 平成27年11月 教員審査済 判定可 専門科目充実のため科目追加（平成28年度から開設する科目）（27） 担当 浅井宗海（教授） 平成27年10月 提出予定
		海外教育演習	3 後	2			1	1			共同
		教育インターンシップ I	2 前	2		1 2	1 2 ↓	↓			複数教員配置により担当者調整（29） 授業運営上の理由により担当者追加（28） 担当 鈴木勇（准教授） 平成28年1月 教員審査済 判定可 授業運営上の理由により担当者追加（27） 担当 鈴木卓治（教授） 平成26年9月 教員審査済 判定可 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定可
		教育インターンシップ II	2 後	2		1 2	1 2 ↓	1			複数教員配置により担当者調整（29） 授業運営上の理由により担当者追加（28） 担当 鈴木勇（准教授） 平成28年1月 教員審査済 判定可 授業運営上の理由により担当者追加（27） 担当 鈴木卓治（教授） 平成26年9月 教員審査済 判定可 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定可 担当 赤沢真世（准教授） 平成26年9月 教員審査済 判定可
		教育実習事前事後指導（小学校）	3 前	1			2				共同
		教育実習（小学校）	3 前	4			↓				授業運営上の理由により科目分割（平成28年度から開設する科目）（27）
		教育実習 I（小学校）	3 前	2			2 ↓				共同 授業運営上の理由により担当者追加（28） 担当 赤沢真世（准教授） 平成27年11月 教員審査済 判定可 担当 山田敏男（准教授） 平成27年11月 教員審査済 判定可 授業運営上の理由により科目分割（平成28年度から開設する科目）（27） 担当 山田敏男（准教授） 平成27年10月 提出予定
		教育実習 II（小学校）	3 前	2			2 ↓				共同 授業運営上の理由により担当者追加（28） 担当 赤沢真世（准教授） 平成27年11月 教員審査済 判定可 担当 山田敏男（准教授） 平成27年11月 教員審査済 判定可 授業運営上の理由により科目分割（平成28年度から開設する科目）（27） 担当 山田敏男（准教授） 平成27年10月 提出予定
	体験・実習	教育実習事前事後指導（幼稚園）	3 前	1		↓	1	1			共同 専任教員逝去により担当者変更、教員組織の充実を図るため担当者追加（29） 担当 吉次豊見（講師） 平成29年1月 教員審査済 判定可 授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（28） 担当 藤崎亜由子（准教授） 平成28年1月 教員審査済 判定可 共同 講師1名の退職により、共同実施取りやめ。（27）
		教育実習 I（幼稚園）	3 前	2		↓ 2	1	1			共同 専任教員逝去により担当者変更、教員組織の充実を図るため担当者追加、複数教員配置により担当者調整（29） 担当 吉次豊見（講師） 平成29年1月 教員審査済 判定可 授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（28） 担当 藤崎亜由子（准教授） 平成28年1月 教員審査済 判定可

実践研究科目 専門科目	体験・実習	教育実習Ⅱ（幼稚園）	3後	2	1 2	1	1	共同 専任教員逝去により担当者変更、教員組織の充実を図るため担当者追加、複数教員配置により担当者調整（28） 担当 吉次豊見（講師） 平成29年1月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整（28）
		介護等体験（施設）	2後 2前	1	1	1	1	共同 授業運営上の理由により担当者追加（28） 担当 青木知史（教授） 平成28年1月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により開講時期変更（28） 授業運営上の理由により担当者追加（共同実施）、講師1名の退職により、共同実施取りやめ。（27） 担当 山田敏男（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可
		教職実践演習（幼稚園、小学校） 保育実習Ⅰ－1	4後 2後	2 2	1 1 2 1	1 2 1	1	オムニバス・共同（一部）
		保育実習Ⅰ－2	3後 3前	2	1 2 1	1	共同 担当者退職に伴う授業運営上の理由により担当者追加（29） 担当 吉次豊見（講師） 平成29年1月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（28） 担当 藤崎亜由子（准教授） 平成28年1月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者追加（27） 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
		保育実習指導Ⅰ－1	2後	1	1 2 1	2 1	1	共同 担当者退職に伴う授業運営上の理由により担当者変更（29） 授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（28） 担当 山本智也（教授） 平成28年1月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により開講時期変更（27）
		保育実習指導Ⅰ－2	3後 3前	1	1 2 1	1	共同 専任教員逝去により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、授業運営上の理由により共同実施取りやめ（29） 授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（28） 担当 山本智也（教授） 平成28年1月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により開講時期変更（27）	
		保育実習Ⅱ	4前	2	1	1	授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（29） 担当 石田貴子（准教授） 平成29年1月 教員審査済 判定 可	
		保育実習指導Ⅱ	4前	1	1	1	授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（29） 担当 石田貴子（准教授） 平成29年1月 教員審査済 判定 可	
		保育実習Ⅲ	4前	2	1	1	授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（29） 担当 山本智也（教授） 平成29年1月 教員審査済 判定 可	
		保育実習指導Ⅲ	4前	1	1	1	授業運営上の理由により担当者変更、担当者追加、複数教員配置により担当者調整（29） 担当 山本智也（教授） 平成29年1月 教員審査済 判定 可	
		保育実践演習	4後	2	1 2 1	1	共同 担当者退職に伴う授業運営上の理由により担当者変更（29） 授業運営上の理由により担当者追加（27） 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	

実践研究科目 専門科目 研究科目 チュートリアル	基礎ゼミ I	1 後	2	1 3	2 3 2 3 7	1 2 0 3	授業運営上の理由により担当者追加、複数教員配置により担当者調整 (29) 担当 吉次豊見 (講師) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 鈴木勇 (准教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (28) 担当 藤崎亜由子 (准教授) 平成 28 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、教員組織の充実を図るため担当者追加 (27) 担当 山本智也 (教授) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 芝野淳一 (講師) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (26)
	基礎ゼミ II	2 前	2	1 3	2 3 7	2 1 3	授業運営上の理由により担当者追加、複数教員配置により担当者調整 (29) 担当 藤崎亜由子 (准教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 鈴木勇 (准教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (28) 担当 山本智也 (教授) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 芝野淳一 (講師) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (27)
	基礎ゼミ III	2 後	2	1 3	2 3 7	2 1 3	授業運営上の理由により担当者追加、複数教員配置により担当者調整 (29) 担当 藤崎亜由子 (准教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 鈴木勇 (准教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (28) 担当 山本智也 (教授) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 芝野淳一 (講師) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、担当者追加 (27) 担当 藤丸一郎 (准教授) 平成 26 年 9 月 教員審査済 判定 可
	専門基礎演習 I	3 前	2	4 6 8 7	8 9	4 3	授業運営上の理由により担当者変更、教員組織の充実を図るため担当者追加、複数教員配置により担当者調整 (29) 担当 大橋喜美子 (教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 鈴木勇 (准教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 吉次豊見 (講師) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可
	専門基礎演習 II	3 後	2	4 6 8 7	8 9	4 3	授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整 (28) 教員組織の充実を図るため担当者追加 (27) 担当 山本智也 (教授) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 芝野淳一 (講師) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 退職により講師1名削除 (27)

実践 研究 科目	卒業 研究	専門演習 I	4 前	2		6 8 7	8 9	3	授業運営上の理由により担当者変更、教員組織の 充実を図るため担当者追加、複数教員配置により 担当者調整 (29) 担当 大橋喜美子 (教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可 教員組織の充実を図るため担当者追加 (27) 担当 山本智也 (教授) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 担当 芝野淳一 (講師) 平成 27 年 1 月 教員審査済 判定 可 退職により講師 1 名削除 (27)
		専門演習 II	4 後	2		6 8 7	8 9	3	
専門 科目	教職 キ ャ リ ア 科 目	教職基礎 I	2 前		2	1	1 0 1	1	兼 1 オムニバス・共同 (一部) 授業運営上の理由により担当者追加 (28) 授業運営上の理由により担当者変更 (27) 担当 青木知史 (教授) 平成 26 年 9 月 教員審査済 判定 可
		教職基礎 II	2 後		2	1	1 0 1	1	オムニバス・共同 (一部) 授業運営上の理由により担当者追加 (28) 授業運営上の理由により担当者変更 (27) 担当 青木知史 (教授) 平成 26 年 9 月 教員審査済 判定 可
		キャリア演習 I	3 前		2	1	1 2	1	授業運営上の理由により担当者追加、複数教員配 置により担当者調整 (29) 担当 大橋喜美子 (教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可
		キャリア演習 II	3 後		2	1 2	2 3	1 0 1	授業運営上の理由により担当者変更、 複数教員配置により担当者調整 (28)
		キャリア演習 III	4 前		2	1	2 3	1	授業運営上の理由により担当者追加、複数教員配 置により担当者調整 (29) 担当 大橋喜美子 (教授) 平成 29 年 1 月 教員審査済 判定 可
		基礎教養(国語、算数)	1 後		2		2		兼 2 オムニバス・共同 (一部) 授業運営上の理由により担当者追加 (27)
		基礎教養(理科、社会)	1 前		2	1	1	兼 3 兼 2 オムニバス・共同 (一部) 専任教員退職により担当者変更 (29) 授業運営上の理由により担当者追加 (27)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上  
 で、前年度報告時 (平成 28 年度に認可 (届出) された大学等は設置認可 (届出) 時) より変更されているものは  
 赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要な  
 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(こ  
 には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (こ  
 以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時よ  
 赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
20	144	0	164	20	150	0	170	
					146		166	
					[ 6 ]		[ 6 ]	
				[ 0 ]	[ -2 ]	[ 0 ]	[ -2 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を  
 記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△ 1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	教育実習（小学校）	4	3	専門	選択	当該科目を2単位科目に分割する。(27)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業運営上の理由から、「教育実習（小学校）」（4単位）を「教育実習Ⅰ（小学校）」（2単位）、「教育実習Ⅱ（小学校）」（2単位）に科目分割を行う。学生へは、履修ガイダンス及び教育実習ガイダンスで周知を図る。(27)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	「専用」及び「共用する他の 学校等の専用」の「その他」 面積の変更は土地の購入。 「校舎敷地」の変更は使用目 的の変更によるもの(28) 大学全体(大阪成蹊短期大 学、びわこ成蹊スポーツ大学 と共用を含む) 「専用」は土地の購入、「共 用する他の学校等の専用」は びわこ成蹊スポーツ大学及び 大阪成蹊短期大学における土 地の使用用途変更及び土地 の購入のため(29)		
	校 舎 敷 地	6,360.24 <del>5,708.37</del> m <sup>2</sup>	25,780.55m <sup>2</sup>	51,992.94 <del>50,299.06</del> 50,490.06m <sup>2</sup>	84,133.73 <del>81,787.98</del> 81,978.98m <sup>2</sup>			
	運 動 場 用 地	0m <sup>2</sup>	73,520.01m <sup>2</sup>	81,761.77 <del>79,482.00</del> m <sup>2</sup>	155,281.78 <del>153,002.01</del> m <sup>2</sup>			
	小 計	6,360.24 <del>5,708.37</del> m <sup>2</sup>	99,300.56m <sup>2</sup>	133,754.71 <del>129,781.06</del> 129,972.06m <sup>2</sup>	239,415.51 <del>234,789.99</del> 234,980.99m <sup>2</sup>			
	そ の 他	0m <sup>2</sup>	594.52m <sup>2</sup>	15,802.11 <del>15,019.28</del> 3,807.28m <sup>2</sup>	16,396.63 <del>16,261.50</del> 4,401.90m <sup>2</sup>			
	合 計	6,360.24 <del>5,708.37</del> m <sup>2</sup>	99,895.08m <sup>2</sup>	149,556.82 <del>144,800.34</del> 133,779.34m <sup>2</sup>	255,812.14 <del>251,051.49</del> 239,382.79m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	教室の利用用途の見直し及び 校舎の増築及び教室等の改築 を行なったため(28) 大学全体(大阪成蹊短期大 学と共用を含む)			
	13,197.42 <del>12,415.47</del> m <sup>2</sup>	20,506.39 <del>20,532.04</del> m <sup>2</sup>	4,109.71 <del>4,348.39</del> m <sup>2</sup>	37,813.52 <del>37,295.90</del> m <sup>2</sup>				
	13,197.42 <del>(12,415.47)</del> m <sup>2</sup>	20,506.39 <del>(20,532.04)</del> m <sup>2</sup>	4,109.71 <del>(4,348.39)</del> m <sup>2</sup>	37,813.52 <del>(37,295.90)</del> m <sup>2</sup>				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	教室の利用用途の見直し及び 校舎の増築及び教室等の改築 を行なったため(28) 大学全体(大阪成蹊短期大 学と共用を含む)		
	37 38 室	18 16 室	173 室	11 6 室 (補助職員 人)	1 室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成28年4月専任教員1名を新 規採用及び専任教員1名を当 初予定通り学内異動したため (28)		
	教育学部 教育学科		21 19 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体(大阪成蹊短期大 学を含む)での共用分 299,260 ・図書 288,680 冊 図書及び視聴覚資料は、新規 購入による(28) ・電子ジャーナル 4誌 新規学術雑誌の購入による (26) 図書及び電子ジャーナル・視 聴覚資料は、新規購入及び算 出方法の見直しによる(29)
	教育学部	26,753 [3,506] <del>3,708 [392]</del> 2,711 [119] 2,186 [16]	77 [0] 75 [75] 63 [0]	7,904 [7,904] <del>254 [254]</del> 4 [4]	3,105 59 47	3,449	34	
		(26,753 [3,506]) <del>(3,708 [392])</del> <del>(2,711 [119])</del> <del>(2,186 [16])</del>	(77 [0]) <del>(75 [75])</del> <del>(63 [0])</del>	(7,904 [7,904]) <del>(254 [254])</del> <del>(4 [4])</del>	(3,105) <del>(59)</del> <del>(47)</del>	( 3,449 )	( 34 )	
	計	26,753 [3,506] <del>3,708 [392]</del> 2,711 [119] 2,186 [16]	77 [0] 75 [75] 63 [0]	7,904 [7,904] <del>254 [254]</del> 4 [4]	3,105 59 47	3,449	34	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		利便性向上のため図書館の事 務室を館内へ移動(28) 図書収納スペースを拡張した ため(29)		
	2,060.08 <del>1,625.74</del> 1,757.74 m <sup>2</sup>		180	310,000 <del>303,561</del>				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	2,357.27m <sup>2</sup>		-					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		教員1人当り研究費等	360千円	360千円	図書購入費	6,500千円	1,500 1,000千円	1,500 1,000千円
	共 同 研 究 費 等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	129,603千円	0千円	0千円	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
	1,380千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	千円	千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要		手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の

項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。



#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪成蹊大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
マネジメント学部									
マネジメント学科	4	90	-	560	学士(経営学)	1.03	平成15年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	
スポーツマネジメント学科	4	90	-	180	学士(経営学)	1.22	平成28年度	同上	
芸術学部									
造形芸術学科	4	177	-	561	学士(芸術)	1.02	平成18年度	同上	
情報デザイン学科	4	-	-	-	学士(芸術)	-	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
環境デザイン学科	4	-	-	-	学士(芸術)	-	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部									
教育学科	4	120	3年次10	480	学士(教育学)	1.07	平成26年度	同上	
大学の名称	びわこ成蹊スポーツ大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
スポーツ学研究科									
スポーツ学専攻	2	10	-	20	修士(スポーツ学)	0.60	平成24年度	滋賀県大津市北比良1204番地	
スポーツ学部									
スポーツ学科	4	360	-	1,000	学士(スポーツ学)	1.10	平成27年度	同上	
生涯スポーツ学科	-	-	-	-	学士(スポーツ学)	-	平成15年度	同上	平成27年より学生募集停止
競技スポーツ学科	-	-	-	-	学士(スポーツ学)	-	平成15年度	同上	平成27年より学生募集停止
大学の名称	大阪成蹊短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
総合生活学科	2	-	-	-	短期大学士(生活デザイン)(食養)(栄養)	-	昭和26年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	平成28年より学生募集停止
幼児教育学科	2	300	-	600	短期大学士(幼児教育)	0.97	昭和31年度	同上	
観光学科	2	90	-	180	短期大学士(観光)	1.05	昭和42年度	同上	
グローバルコミュニケーション学科	2	30	-	60	短期大学士(グローバルコミュニケーション)	0.99	平成15年度	同上	
経営会計学科	2	50	-	100	短期大学士(経営会計)	1.03	平成15年度	同上	
生活デザイン学科	2	50	-	100	短期大学士(生活デザイン)	1.09	平成28年度	同上	
調理・製菓学科	2	120	-	240	短期大学士(調理・製菓)	1.09	平成28年度	同上	
栄養学科	2	120	-	240	短期大学士(栄養)	0.98	平成28年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、掲載しておりません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (25年10月)	<p>学術雑誌について、卒業研究に資するような雑誌の整備が不十分であり、4年生の教育学部として十分といえないことから、より一層の充実を図ること。また、英文の学術雑誌が少ないことから、今後充実を図ること。</p>	留意事項	<p>卒業研究においては、学校現場で生起する種々の教育課題を取りあげ、先行的な研究をレビューするとともに、学術的な考察を行い、具体的な課題解決の提案に至る実践的なものとする予定である。</p> <p>このため、国内学術雑誌については教科教育を中心に、教育哲学、教育制度、保育学に関する雑誌を整備したが、現在の学校、幼稚園における教育課題に対応する上で不十分な点があり、教科教育、保育に関する学術誌を増やすとともに、教育評価、特別支援教育、野外教育、保健・医学、児童心理学・発達心理学関連の雑誌を別紙「学術雑誌一覧」のとおり平成26年度から追加して購入することとした。</p> <p>また、英文雑誌については、平成26年度から電子ジャーナル (InfoTrac Custom Journals 250タイトル) の契約を行い、英語圏における小学校教育および各教科、幼児教育、保育学を中心に関連学術学会や出版社が刊行している学術雑誌250冊について購読契約を結ぶこととし、海外における教育学研究の動向を的確に把握できるようにする (別紙「英文学術雑誌一覧」参照)。(26)</p>	
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	<p>既設学部等 (芸術学部美術学科) の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	改善意見	<p>芸術学部美術学科を造形芸術学科へと名称変更 (平成26年4月届出) し、また、情報デザイン学科 (入学定員97人) 及び環境デザイン学科 (入学定員30人) を学生募集停止し、造形芸術学科の入学定員を30人から177人とした (平成26年4月収容定員に係る学則の変更届出)。なお大学全体の収容定員に変更はない。</p> <p>その結果、平成27年度学生募集において、入学者は190人となった。(27)</p>	
	<p>既設学部等 (芸術学部情報デザイン学科) の入学定員超過の改善に努めること。</p>	改善意見	<p>芸術学部美術学科を造形芸術学科へと名称変更 (平成26年4月届出) し、また、情報デザイン学科 (入学定員97人) 及び環境デザイン学科 (入学定員30人) を学生募集停止し、造形芸術学科の入学定員を30人から177人とした (平成26年4月収容定員に係る学則の変更届出)。なお大学全体の収容定員に変更はない。</p> <p>(27)</p>	
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	【該当なし】			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<教育学部 教育学科>

### (1) 設置計画変更事項等 【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学部長、学科長、学部選出の教員3名、教務部長で教育学部FD委員会を設定し、委員長を学部長が務め、学部選出の教員のうちの1名を副委員長に指名した。また、学部選出の教員3名でのワーキンググループを設置した。</li> </ul> <p>（なお、その他に本学では、全学的な教学改革を推進することを目的とする教学改革会議を開催しているが（平成28年度実績：全15回開催、理事長・総長、学長、副学長、学部長、学科長、コース主任等の専任教員、高等教育研究所研究員及び幹部職員等で構成）、アドミッション・ポリシーと入試方法の整合、シラバスの一層の充実、アクティブラーニングの推進、適切な成績評価の実施など16のプロジェクトを立ち上げ、教学改革を推進する中で、各プロジェクトが主導的に教員の資質を高める研修を開催している）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>[平成26年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委員会を前後期ともに各1回、ワーキングを前後期ともに各2回開催した（委員会への参加状況、100%）。</li> </ul> <p>[平成27年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委員会を前後期ともに各1回、ワーキングを前後期ともに各2回開催した（委員会への参加状況、100%）。</li> </ul> <p>[平成28年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委員会を前後期ともに各1回、ワーキングを前後期ともに各2回開催した（委員会への参加状況、100%）。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>FD活動の方針決定とFD活動予定の策定等</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年2回のFD研修会を行った。</li> <li>外部テスト結果の分析を行った。</li> <li>教員相互の授業参観をいつでも行えるようにした。</li> </ul>
---

b 実施方法

[平成26年度]

- ・ ベネッセの社会人基礎力調査を実施し、学部学生の分析を行い、授業運営の参考に配布した。
- ・ 1回目のFD研修会では、パネラーに授業の考え方を発表してもらいディスカッションを行った。
- ・ 2回目のFD研修会では、初年次教育の振り返りを中心に、パネルディスカッションを行った。

[平成27年度]

- ・ リアセックの社会人基礎力測定 (PROG) を実施し、学部学生の分析を行った。
- ・ 3回目のFD研修会では、インターンシップ授業担当者に発表してもらいディスカッションを行った。
- ・ 4回目のFD研修会では、インターンシップ授業の振り返りを中心に、パネルディスカッションを行った。

[平成28年度]

- ・ リアセックの社会人基礎力測定 (PROG) を実施し、学部学生の分析を行った。
- ・ 5回目のFD研修会では、アクティブラーニングの促進をテーマとした。学内の専門家の講話ののち、アクティブラーニングの実践的活用についてグループディスカッションを行った。
- ・ 6回目のFD研修会では、学生のPROGテストの分析結果を検討した。教育学部学生のPROG結果の報告を受け、学生の特徴を把握した上で、教育学部学生に必要な教育活動について議論を深めた。

c 開催状況 (教員の参加状況含む)

- ・ 1回目のFD研修会 (2014/11/27) では13/17名、2回目のFD研修会 (2015/2/19) では16/17名が参加した。
- ・ 3回目のFD研修会 (2015/9/10) では14/18名、4回目のFD研修会 (2016/3/3) では14名/18名が参加した。
- ・ 5回目のFD研修会 (2016/9/8) では20/21名、6回目のFD研修会 (2017/3/2) では17名/20名が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各期末に、担当授業ごと、各教員は授業改善計画書を学長に提出するほか、シラバス作成に伴いアクティブラーニング実施計画を個々の教員が作成することとしているが、FD研修や授業評価アンケートの実施結果、教員相互の授業参観における授業改善への気づき、教学改革会議において推進されている改革の趣旨・内容等を踏まえながら改善計画を立案しており、各教員が個々の授業の省察と改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成28年7月14日～27日、平成29年1月6日～23日の前後期1回ずつ実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、授業評価アンケートの結果をフィードバックするとともに、全授業において授業改善計画書の提出を課している。また、学生に対しては、授業評価アンケートの結果を冊子化し、図書館に配架し公表することとしている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部は、時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成することを設置の目的としている。

1年次から2年次にかけて、大学での学びに必要なアカデミックスキルや、専門領域に関する基礎的な知識や基本的な考え方を中心に、学修を進めてきた。また、「教育インターンシップ」等での教育実践の観察を中心に、教育現場や子どもの実態を知り、問題の発見・考察、自らの学修課題の明確化を図ってきた。3年次には、より専門的な知識の修得を図っていくとともに、「学校・施設ボランティア」を経て、小学校または幼稚園への「教育実習」に参加することで、教育現場での教育実践を通じて、理解を深めることができた。また、「専門基礎演習」が始まり、各教員の研究領域に応じて、これまで以上に少人数且つ専門的なゼミ単位での教育・研究指導が行われた。ゼミを中心に、実習での取り組みに対する省察をとした課題意識の形成や、課題に対する研究を進めていくことで、教育の専門家としての資質を高めた。また、音楽、図画工作、体育等の領域別のプロジェクト活動を実施しているが、企画の立案・運営・実践・検証に至るまで、学生同士が協働して取り組んでいるとともに、先輩が後輩を指導する文化が構築されつつあり、教育の専門家をめざす学部として、互いに学び支え合う風土が形成されつつある。

完成年度を迎える本年度は、これまでの徹底した教育・保育現場での実習経験をもとにして、教育者・保育者として活躍するために必要となる専門性の更なる深化や、「専門演習」ゼミでの研究指導を通じた卒業研究の完成をめざしていくこととなる。学生指導にあっては、教員・保育者をめざす学生、その他の進路をめざす学生など、学生一人ひとりの進路希望や学修状況等を把握し、適切な指導が行えるよう、定期的な個人面談を実施するとともに、教員会議や教員間の日常的なコミュニケーションを通して情報の共有を図る。第1期の卒業生が、現代の教育者・保育者に求められる確かな専門性を備え、卒業後社会で活躍できるよう完成年度における教育指導に注力するとともに、今後の教育研究においても、教育目的を達成する上でより効果的な教育の実現をめざして、教育内容や教育体制の一層の充実を図っていく所存である。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成28年8月1日 公表予定

##### b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関連所属協会等に配布予定  
・大学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 ・ 無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成29年 8月 1日 )



○大阪成蹊大学教育学部ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会規程

平成26年3月17日

制定

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪成蹊大学教授会規程(平成15年4月1日)第4条第2項の規定に基づき、大阪成蹊大学教育学部に、本学の教学理念に沿った教育活動を向上させるファカルティ・ディベロップメント(以下、「FD」という)の推進を図るため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会(以下、「委員会」という)を置く。

(任務)

第2条 委員会は、次に掲げる活動を行う。

- (1) FDを推進するための施策の検討と実施に関すること
- (2) FDに係わる資料・情報の収集と学内広報に関すること
- (3) FDに係わる調査・研究に関すること
- (4) 授業評価に関すること
- (5) 教育課程編成・実施の方針に関すること
- (6) FDに係わる報告書等の作成に関すること
- (7) 教育活動優秀教員の表彰に関すること
- (8) FDに係わる職員の職能開発(スタッフ・ディベロップメント [SD])との連携に関すること
- (9) FDに係わって学部長から諮問があった事項に関すること
- (10) その他FDに関すること

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 学部長
- (2) 学科長
- (3) 学部長が推薦した者 若干名
- (4) 教務部長

2 前項第3号の委員は、学長が総長の了解を得た上で委嘱する。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、学長が総長の了解を得た上で指名した者とする。

2 委員会には副委員長を置き、学長が総長の了解を得た上で指名した者とする。

(任期)

第5条 第3条第3号の委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項に定める委員以外の委員の任期は、当該役職もしくは委員の在任期間とする。

3 委員に欠員が生じたときは、これを補充する。ただし、その場合の任期は前任者の残余期間とする。

(運営)

第6条 委員会は委員長が招集し、議事を進行する。

2 委員会は構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決めるところによる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その任務を代行する。

(委員以外の出席)

第7条 委員会は、必要に応じて委員以外の者を出席させることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、教務部教務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関わる必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成28年4月21日)

この規程は、平成28年4月21日から施行する。